

大学の国際化とは何か

——日本の衰退は防げるか——

神 余 隆 博 (国際戦略本部)

要 旨

日本で大学の国際化が叫ばれて久しい。これは、日本経済の長期デフレが本格化してきたことと軌を一にしている。本稿では、大学の国際化をテーマに、中核的な要素である外国人留学生と外国人教員の不足問題、学生の学歴不足と教育の質保証の問題、英語による授業の拡大の可能性等について検討を加える。英語による授業の拡大は大学の国際化のために不可欠の手段となるが、そのためには、中・高・大一貫のものとして、英語教育の在り方を捉え直す必要がある。

大学の国際化とは、人口と経済力の縮小による国力のマイナスを補い、究極の資源である人的資本や科学技術の高度化により、日本が「じり貧」にならないようにするための産、官、学によるオールジャパンの国家的事業である。日本の競争力を強化するためには外国人人材と日本人のグローバル人材の2つの着実な養成が急務である。

日本の大学は日本人のためにだけあるのではない。日本人と外国の優秀な人材をグローバル化し、日本と国際社会の平和ならびに繁栄のために有為な人材を輩出することがその社会的な使命である。それは、とりもなおさず社会公共財ないし国際公共財としての役割を果たすということである。その意味でも関西学院大学のスクールモットーである「奉仕のための練達」(Mastery for Service)は、日本の大学の今後のあるべき姿を自らに対しても厳しく突きつけている。

序論—国家的事業としての大学の国際化

日本で大学の国際化が強く意識され始めたのは、およそ20年前に、バブルが崩壊し、1997年のアジア経済・金融危機によって、日本経済の長期デフレ（「失われた20年」）が本格化してきたことと軌を一にしている。日本経済の競争力の陰りと相前後するように、国内においては大学の国際競争力や大学世界ランキングへの問題意識が高まってきた。大学の国際化は、端的に言えば、日本の大学の国際競争力をいかにつけるかということに他ならない。そのために日本政府は2001年ごろから「活力に富む国際競争力のある国公立大学づくり」という改革案（いわゆる「遠山プラン」）を提示し、これに基づいて拠点となるCOE（Center of Excellence）作りを進めた。

日本の大学の国際ランキングを低くしている主たる要素の一つが、外国から日本への留学生の少なさである。これを是正するために留学生受け入れについては、10万人計画（1983年）が2003年に達成されるや（2010年は過去最高の14万1,774名）、政府は2020年を目途に30万人の留学生受

け入れを目指す「留学生30万人計画」を2008年に新たに策定した。そしてそれを担保するために、G30（「グローバル30」）構想と呼ばれる国際化拠点整備事業（平成23年度より「大学の国際化のためのネットワーク形成事業」に組み直し）を導入し、留学生受け入れ実績ならびに英語による授業の提供ができる大学をコンペ方式で13大学選定し、各大学に毎年2～4億円の財政支援を行うことにした。このG30は民主党への政権交代により途中で「仕分け」の対象となり一時は存続も危ぶまれたが、産業界の応援もあり、支援規模を縮小して継続されている。

日本の大学の国際競争力を低下させている要因として、外国人留学生の受け入れの問題に優るとも劣らない問題が、日本人学生の内向き志向である。外国に出たがらない、留学したがらない学生や若手研究者にいかにしてモチベーションを与えるかということである。この問題に対処するために、前述のG30の姉妹版とも言うべき、日本人学生の留学促進と国際場裏における交渉力や外国語コミュニケーション能力を強化するための事業である「グローバル人材育成推進事業」（「G30プラス」と呼ばれる）が導入され、2012年9月に合計42大学（全学推進型11、特色型31大学）が選定された。筆者の属する関西学院大学も全学推進型の大学に選ばれた。

このように、国公私を問わない大学の国際化は、日本経済の国際的な競争力ならびに日本の国力を強化するために、政府、産業界、大学が一体となって取り組みが行われている高等教育分野における国家的事業（国家戦略）の重要な柱となっている。

大学の国際化と競争力の強化は、日本の国力および日本経済の競争力の強化に他ならないと述べた。なぜ大学の国際化を政府と産業界が挙げて国民的事業として進めるのかと言えば、それは放置すれば日本が21世紀の前半に衰退し、人口、経済、国際的な影響力において「中位の国」（ミドルパワー）になるとの認識が共有されているからである。そして、何とかしてそれを防ぐ（ないしそのスピードを遅らせる）上で、他のアジア諸国に比べてなお比較優位にある大学（教育・科学技術力）ならびにそれが創り出す人材（高度な人的資本）に日本の未来を託すしかないという限界的な状況に立ち至っているからだと考えられる。そのような限界的な状況とは何か、次節において簡単に紹介することとする。

1. 世界秩序の変化と日本衰退の予測

近年、中国や韓国の経済的興隆と政治的な影響力の拡大が顕著になっている。その反面、日本の衰え、ないし存在感の希薄さが目立っている。中国や韓国では、もはや「日本はたいしたことはない」という気持ちを持ち始めており、それが両国の領土問題の主張や膨張的な姿勢につながっているとみられる。一言で言うと、世界において日本はすでに衰退しつつあると受け止められているのである。

京都大学教授であった故高坂正堯氏の『文明が衰亡するとき』（新潮社 昭和56年）という名著がある。ローマとベネチアの文明の衰退を分析したものであるが、ローマは巨大になりすぎ、自らの重みに耐えられなくなって崩壊し、ベネチアは変化に対応する活力を失ったとき、衰退したということである。まさに日本の弱体化は後者のベネチアの衰退に似ているところがあるのではないかと思われる。帝国は周辺から崩壊していくが、国家は中枢から崩壊していくと言われる。

中国の経済力と軍事力の拡大によって、日中間にはアジアにおける新しい秩序をめぐって覇権

(ヘゲモニー) 争いが生じているのではないかと考えられる。これも日本の弱体化が原因である。かつて日本もそうであったが、日清、日露戦争の頃を振り返ってみると、国の勢いが出てくるときは対外的に拡張し、その矛先が衰退しつつある国に向かおうとする。当時、中国は清朝末期、ロシアもロマノフ王朝の帝政末期で弱っている頃であった。新興国日本が力をつけて近隣諸国に拡張したのとちょうど同じ事態が現在中国や韓国に起こっている。

日本の衰退を占う具体的な指標は人口と経済においてみることができる。

国立社会保障・人口問題研究所発表の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によれば、「今後日本の人口は減少する見通しであり、平成22（2010）年国勢調査による1億2,806万人から、平成42（2030）年に1億1,662万人となり、平成60（2048）年には1億人を割って9,913万人となり、平成72（2060）年には8,674万人になるものと推計される。したがって、平成72（2060）年までの50年間で、人口は4,132万人（当初人口の32.3%）の減少が見込まれる。（中略）特に、「生産年齢人口（15-64歳人口）は8,173万人から4,418万人へと3,755万人（同45.9%）の減少が見込まれる。」ということである。生産年齢人口の大幅な減少は経済力と国力に大きな影響を与えるため、衰退は物理的に避けられない傾向である。

経済の長期予測となると、経団連21世紀委員会、ゴールドマンサックス、プライスウォーターハウスクーパースなどの予測もあり、2050年までの大体のトレンドはそれでわかる。最近では英エコノミスト社が“MEGACHANGE The world in 2050”（Profile Books Ltd 2012）という長期予測本を出版している。それによると、2050年の世界の国民一人当たりGDPに関し、アメリカを100とすると、韓国が105.0、ドイツが87.7、それに対して日本は58.3ということで、中国の52.3とあまり変わらない。ドイツはあまり低下していないにもかかわらず、日本が極端に減って58.3である。さまざまな前提を置いた予測であるので当たらない可能性はあるが、多くの日本人はこれを見てショックを覚えるであろう。

更にそれに追い打ちをかけるように、OECD（経済協力開発機構）が2012年11月9日に発表した2060年までの長期予測“Looking to 2060: Long-term global growth prospects, November 2011”によれば、50年後には、新興経済が世界のGDPの大部分を占めることとなり、世界経済のパワーバランスは劇的に変わることが予測されている。

OECD 東京センターのプレスリリースによれば以下のとおりである。

「これまで私たちが慣れ親しんだパターンとは異なる長期的経済成長を辿ることで、各国経済の世界に占める割合は大きく変化することになります。現在トップに君臨する米国は、早くも2016年にも中国に追い超され、いずれはインドにも追い越されるでしょう。さらに中国とインドを合わせれば、まもなくG7全体の経済力をも追い越し、2060年にはOECD加盟国全体を追い越すことが予測できます。急速な高齢化が進むユーロ圏や日本といった現在の経済大国は、若年層が人口を占める新興経済のインドネシアやブラジルのGDPに圧倒されることになります。」

具体的には、2011年に日本のGDPの世界に占める割合は約7%（6.8%）であったが、2030年には4%、2060年には約3%（3.2%）になり、2060年の中国の約28%（27.8%）、インドの約18%（18.2%）に比べて圧倒的に小さい規模になる（「2060年日本は経済小国？」との2012年11月10日付朝日新聞記事）ことが予測されている。この種のどの予測を見ても日本の影響力は低下

することがはっきりとしている。このように日本にとって悲観的で不利な雰囲気東アジアと世界を支配していると感じられる。

一言でいえば、このままで推移すれば、21世紀前半において日本は衰退し、ミドルパワーどころか経済小国に転落するとの危機的なシナリオが存在するというのである。大学の国際化とはこのような物理的な衰退要因である人口と経済力の縮小によるマイナスをどう補い、日本の持つ究極の資源である人的資本や科学技術の高度化により、日本が「じり貧」にならないようにするための産、官、学によるオールジャパンの国家的事業ということが出来る。

2. 危機意識としての大学の国際化

ここまで、敢えて大学の国際化については、定義せずに論を進めてきた。本稿は、大学の国際化について講学的なことを述べるのが目的ではない。この点に関しては、先行的な論文がいくつかあるので、関心のある向きはそれを参照願いたい（例えば、東條加寿子「大学国際化の足跡を辿る―国際化の意義を求めて―」大阪女学院大学紀要7号（2010））。

ここでは、「大学のグローバル化とは、何よりも学生がいろんな所に移動しやすくなることだ。地球上の各地から学生をどうやって獲得するかが、大学の競争力となる。学生だけではない。優れた教授を世界各地からどれだけ引きつけられるか。大学の一番の財産は頭脳だ。学生の頭脳であり研究者、教授の頭脳だ。最も優れた頭脳をどうやって集めるか。最も才能のある教授陣と学生に、未来に関する最も重要な内容にタッチさせることが、大学の使命であり競争力だ。」というパリ政治学院のリシャル・デコワン院長の言葉（猪木武徳著『大学の反省』NTT出版2009年226-227頁）ならびに「政治や経済において指導的な立場に立つ公共的知識人（public intellectuals）を育てる」（前掲書227頁）という猪木氏の見解をベースに取り敢えず大学の国際化をとらえておきたい。

大学の国際化は日本の国際化を測る重要なバロメーターの一つである。これは日本の大学の国際競争力と魅力を如実に反映する。現在、日本の大学について問題となっている国際競争力の低下と学生、研究者の内向き志向、グローバル人材の養成の必要性などは、冒頭述べた日本の衰退傾向と正の相関関係にある。大学の危機は日本の危機でもある。世界秩序の革命的な変革期にあって、大学の国際化とは何のために必要か、以下にその核心的な要素について述べる。

3. 国際化が必要とする人材とは

これまでのところノーベル賞受賞者はアジアでは日本が断然トップである（自然科学では日本人のみが受賞）。2012年は京都大学の山中伸弥教授がノーベル医学生理学賞を受賞したが、今回の受賞者の中では最年少のノーベル賞受賞者と言うことで若手研究者やその卵の学部、大学院生を大いに鼓舞させるのに十分なものであった。

山中教授のノーベル賞受賞はまた、日本の偏差値信仰の学歴社会を転換させる意味を持つものであった。同教授は、神戸大学医学部という難関大学の医学部出身ではあるが、東大や京大という超高偏差値の受験エリートではないということが、若者に希望を抱かせる大きな要因になっていると思われる。受賞対象となった同教授のiPS細胞の研究は胚幹細胞ではなく、すでに進化した皮膚等の細胞をリセットして、万能細胞のES細胞に類似したものにすることであり、これに

より倫理的問題と免疫拒絶問題を乗り越えようという、正に逆転の発想である。ノーベル賞はそのような独創的な発想と忍耐強い研究に対して贈られるものであるが、山中教授自ら述べているように、そのような研究を可能にしたのは、カリフォルニア州にあるグラッドストーン研究所留学時代にロバート・メーリー所長から教えられた、VW すなわちヴィジョンとワーク・ハードの精神である（『山中伸弥先生に、人生と iPS 細胞について聞いてみた』講談社 2012年50-54頁）。

果たして山中教授が日本にとどまっていれば、そのような発想を生み出すチャンスはなかったかについては何とも言えないが、若い時代の研究留学が発想の転換とブレイクスルーをもたらす良い事例である。また、野依良治理化学研究所理事長（ノーベル化学賞受賞者）と黒田玲子東京大学教授は「世界水準の若者の育成と『頭脳の国際循環』の促進は日本にとって喫緊の課題である。若者たちが明日をつくる。そして、個人の対話と理解がすべての基本なのだ。」と指摘している（「科学技術外交 戦略を固めて人材を育てよ」朝日新聞 私の視点 2009年9月10日）。

しかし、最近日本人が立て続けにノーベル賞を受賞していると言うことをもって、日本の大学は安住してはられないだろう。というのも韓国や中国はこれからその経済力と資金力を背景に外国から人と知識ならびに先端技術を大学や研究機関に導入して、科学技術と人材の育成に邁進し、やがてノーベル賞の受賞者を輩出することになると思われるからである。一昔前のドイツは、大学や研究所に各国から英才が集まり、ノーベル賞受賞者を輩出していたが、最近では、時折受賞者を出す程度になっている。何もしなければ、日本もいずれ遠からず、ドイツの状況に似たようなものになる可能性がある。慢心（complacency）が最大の敵である。

日本が21世紀において新興国に太刀打ちできるためには、山中教授のようなヴィジョンとハードワークと楽観主義を持った人材（日本人に限らない）を日本の大学から輩出することが必要であり、これこそが日本の大学の国際化に必要な核心的な条件である。また、自然科学に限らず、人文・社会科学面においても、将来の日本の政治、経済、文化面で時代をリードする人材を育成し続けることが大学の使命である。

昨今、大学の国際化の議論においては如何にすれば諸外国との比較で、ランキングを含む日本の大学の国際競争力が強化され、国や企業にとって有益なグローバル人材を輩出することができるかということに集中している。もちろん日本の大学は日本人だけで構成されているのではなく、日本人の人材のみの育成を使命としている訳ではない。そこで敢えて日本の大学の国際化とは何かということを筆者なりに定義するとすれば、次のようになる。

「大学の国際化とは、政治、経済、社会、文化、科学技術の世界的な動向に適合してグローバルに活躍できる内外の人材を育成し、真理を探究し、もって社会の活力と国力の維持・発展に寄与するための高等教育機関の意識と制度の絶えざる変革である。」

4. 慢性的学歴不足と勉強不足の大学生

学歴不足（学部卒が大半で、大学院卒業生が少ないという意味）と勉強不足の傾向は今も昔も日本の大学生が持つ特徴であり、一向に改まる兆しが見えない。特に文科系学生の大学院進学率の低さは目立っており、国際的な比較においても日本の大学の文科系の大学院生の数が欧米はもとより、アジアの大学と比べても少ないことが特徴である。また「企業の採用活動の早期化、長

期化により大学教育の中核とも言える3、4年次教育の空洞化を招き、じつくりと学問に打ち込んだ優秀な人材を生み出しにくくするなどどこにもメリットをもたらしていない」ということになる(「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」グローバル人材育成推進会議 2011年6月22日)。

ビジネスエリートもさることながら、将来のグローバルリーダーとなる人材の国際競争力を涵養し、政治家、国家公務員、国連等の国際公務員などに公に奉仕する指導的な日本人を育てるためには、学部中心の教育方針を改め大学院教育を受けさせ、5～6年みっちり勉強させるべきである。そして国と地方は、率先して海外留学経験のある大学院卒や学部卒を採用する。たとえば毎年採用の総合職(旧一種)公務員の半数はそのような修士課程卒業生とする。グローバル人材の育成において、国自らの取り組みが先進的でないことは適切ではなく、率先して対応が行われることが望まれる。これらの人材は将来のハイレベルの国際公務員候補となりうるという意味においても有益である。さらに、国際機関において日本人の占める割合が他の主要国に比べて極端に少ないという傾向を解消する上でもそのような人材予備軍を多く持つことは有益である。

また秋入学はこの面での人材の育成に有用であると考えられる。ギャップイヤーにおける留学やボランティア等の社会貢献活動は、受験教育から解放された学生が半年間自分と日本の置かれた状況を客観的に見つめ直すことにより、あるいは同年代の外国の青年と比較することにより足らざる面に気づき、その後の大学における勉学の意義を見出し、意欲と責任感を涵養することができる。例えば春入学—秋卒業(4.5年)あるいは秋入学—春卒業(4.5年)ないし秋入学—秋卒業(5年)などのオプションにより、ダブルディグリーやオナーズディグリーなどのメリットを学生に享受させることができる。また企業は、採用に当たっては通年採用枠を拡大し、このようなダブルディグリーやオナーズディグリー所持者を優遇する制度を強化することが望まれる。

5. 大学の国際競争力の強化とその方策

問題は以下の三つである。

第1に、日本の大学の世界ランキングが低い理由は主として外国人教員と留学生の比率が低いことにある。

例えば外国人教員比率は日本全体の割合で5.1%であるのに対し、(個別の大学との比較になるが)ハーバードでは25.2%、ケンブリッジでは41.8%となっている。留学生比率についても、日本は全体で3.2%であり、(同様に個別の大学との比較になるが)ハーバードでは19.7%、ケンブリッジでは26.7%となっている(以上いずれも「大学教育の国際化について」文部科学省高等教育局 平成21年6月22日より)。他方で、研究論文に関しては、日本の大学は質量ともに欧州と十分に互角であると判断されている(前掲文科省資料)。英国のタイムズ紙が公表するような世界大学ランキングにおける順位を上げようとすればネックになる外国人教員比率と留学生比率を大幅に改善することが必要である。

この面ではG30大学の先導的な努力が要請されるが、G30でない大学の自助努力とインセンティブの付与もまた必要である。

第2に国際競争力のある教育・研究である。

大学における教育と研究の内容充実、質保証、研究者間のネットワーク、外国の大学との協働による授業の提供ならびに東アジア諸国の大学との連携等により、留学生の最大マーケットであるアジアに日本の大学が個別または共同で一層積極的なアプローチをすることが肝要である。量よりも質だが、量は一定程度質に転換する。国際競争力を強化する最も効果的な方法は外国の有力大学との協働とその中での質保証を伴った競争である。文科省が行っている大学の世界展開力強化事業（Re-Inventing Japan Project）がそれである。関西学院大学は2011年度のタイプB（「米国大学等との協働教育の創成支援」）の採択校となり、同年よりカナダの3大学（クイーンズ、マウントアリソン、トロント）との間でCCC（クロス・カルチュラル・カレッジ）を実施している。日加双方の学生が20人ずつ参加するジョイントセミナーを日加両国で開催することをはじめ、グローバルインターンシップ、グローバルキャリアゼミのコースを開設している。日本とカナダの学生が寝食をともにしながら課題の発見・解決に向けて協働する科目群の設定などにより、多文化を共生させながらグローバル社会を発展・成長させる世界市民リーダーズを育成することに取り組んでいる。

また文科省による事業ではないが、大学独自の協働による連携として、日本側3大学：京大、阪大、東北大と独側3大学：ハイデルベルク、ゲッティンゲン、カールスルーエ工科大学との間の日独6大学によるコンソーシアム（「日独6大学学長会議」いわゆる“HeKKSAGOn University Consortium”）のスタート（2010年）が挙げられる。6大学間の協定書（共同宣言）に基づきライフサイエンス、エネルギー・環境、材料、ロボット工学、ニューロサイエンス、社会科学文化領域等の幅広い共同研究のテーマにつき話し合われている。第1回目は2010年7月29-30日ハイデルベルク大学で、第2回目は2012年3月29-30日京都大学で会合が行われている。ここでは大学の世界ランキングのあり方や高等教育の質保証についても意見交換されており、このフォーラムから新たな基準が生まれてくることも期待される。

第3に、英語による授業と学位の取得である。

英語による授業科目の数が少なく、英語による授業のみで卒業できる大学学部、研究科の数が少ないことが日本の大学の国際競争力を弱めている原因の一つと言われている。

最新の数字ではないが、日本における英語による授業の実施状況については以下のとおりである（「大学の国際化について」文部科学省高等教育局 平成21年6月22日より）

- 英語による授業のみで卒業できる大学（学部位階） 5大学 6学部
- 英語による授業のみで修了できる大学（研究科段階）68大学 124研究科

この面では、アジア諸国との比較においても日本の大学は競争力を欠いているが、これに関する比較研究としては一橋大学の太田浩教授の論文が参考になる（太田浩「大学国際化の動向および日本の現状と課題：東アジアとの比較から」メディア教育研究第8巻第15 2011年）。同論文によれば韓国の主要大学における専門（専攻）科目の英語による講義比率は慶熙大学で42.1%、建国大学で34.6%、ソウル大学でも15.0%と英語化が進んでいるが、これは主要大学が英語によ

る授業の比率を国際化の数値目標として設定していることによるとされている。立命館アジア太平洋大学や国際教養大学等の特別な例を除けば、日本のグローバル30の大学はどれもまともに競争できない状況である。

太田浩教授は、英語による授業科目と教育課程が日本で増えない理由の一つとして以下の通り指摘している。

「大学が既存の教育や授業の改革として取り組まず、付加的、追加的に作ってきたことにある。よって授業や課程の英語化には新たな予算と教職員を確保しなければならず、それが政府の補助金など外部資金に過度に依存した運営につながり、それがなくなったときには英語によるプログラムの継続が危ぶまれる事態になる…… (中略)。その点韓国、台湾、中国の大学ではグローバル化に対するカリキュラム改革の一環という観点から既存科目の教授言語の切り替え、あるいは課程の複線化(母国語と英語のデュアルトラック)として授業と課程の英語化が進んでいる。」

カリキュラム改革の一環として英語授業を導入することの必要性はまことに適切な指摘である。しかし、一部の大学を除き多くの日本の大学においては、韓国のような数字を実現するには教授会のあり方やカリキュラム等の抜本的な改革を行うことが必要であるが、現状に鑑みるにこれは決して容易ではない。「英語の関学」と称されてきた関西学院大学も例外ではない。参考までに、関西学院大学において英語による授業を実施している学部、大学院、センター等は以下の通りである(※日本語との併用や外国語教育を主たる目的としているものを除く)。

- 学部 147科目

神学部、社会学部、経済学部、商学部、理工学部、総合政策学部、国際学部

- 大学院 93科目

神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、人間福祉研究科、言語コミュニケーション文化研究科、経営戦略研究科

- センター等 67科目

言語教育研究センター、国際教育・協力センター

全科目数(学部・大学院・センター) 5,070

英語開講科目数 307

英語実施割合 6.1%

また、英語による授業で卒業可能な関西学院大学の学部および大学院は以下のとおりである。

国際学部、経営戦略研究科(ビジネススクール)、大学院理工学研究科 前期課程(国際修士プログラム)

6. 大学における英語(外国語)の重要性

関西学院大学は今後10年間の戦略として2009年に「新基本構想」策定し、現在それを実施するための計画として前半部分の「新中期計画」(2009-2013)を実施中である。その国際化戦略の一

環として全学における英語による授業の提供を目標に掲げているが、全学的実施は容易ではなく、国際学部、総合政策学部等の学部限定されており、必ずしも望ましい進捗がみられない。

関学を含め2012年度のグローバル人材育成推進事業に採択された多くの大学において、既存の教育や授業の付加的な対応として英語による授業を増やしていく手法はいずれ限界に達するだろう。既存のスタッフにFD (Faculty Development) を定期的に行う、ないしTAを活用するなどの支援体制を整えるのはもちろんであるが、これも限界はある。太田教授の指摘する通り、カリキュラム改革の一環として抜本的に取り組んでいく他ない。

英語の授業は、「たどたどしいもの」や「プレゼンテーションはできるが質問には答えられないもの」では質の面での保証を欠くため、その場合はむしろ行わない方が良いとの考えもある。多くの留学生にとっては理解がさらに困難になると思われるので、やるなら海外における留学経験が長く、英語による授業の実績のある教員もしくは、ネイティブの教員（専任又は非常勤）によることが望ましいと考えられる。願わくは、今後は各学部レベルでの新規教員人事に際し、外国人教員の採用を拡大するか英語で授業のできる日本人教員の数を一定範囲内で拡大していくべきものと考えられる。

これが増えれば日本の大学の世界ランキングも幾分向上し、それが現行の世界ランキングシステムでの日本の大学の国際競争力と評価の向上につながる。ちなみに、文科省の推計によれば、2008年の大学世界ランキングでは外国人教員比率が国内平均の5%から25%程度に上がり、留学生比率の国内平均が3%から20%程度に上がれば、東大は22位から14位に、京大は25位から17位になったであろうとのことであるので（「大学教育の国際化について」文科省）、外国人教員の比率は日本の大学の国際競争力を高める上で少なからぬ重要性を持っており、軽んじてはならない。

勿論、外国人教員を増やしていく場合に遭遇する問題として、日本語のできない外国人教員とどのように共生するかという難問に逢着する。また、学内のキャンパス表示や諸文書の英語併記、学部教授会などでの使用言語の問題が生じてくる。すでに授業を原則英語で行っている一部の大学を除いて、これらのことが直ちに実現可能とは思えない。質の高い外国人教員を採用するためには日本語能力は妥協しなければならないことが多い。一人でも二人でもそのような日本語を解さない教員がいる場合の教授会等での使用言語をどうするかは難問である。重要な案件については英語に堪能な日本人教員が通訳するなど、初期の段階では試行錯誤の連続となるであろう。しかし、大学の国際化のためには、この問題を避けて通ることはできないと思われる。後述するが、日本の大学は日本人だけのためにあるものではないからである。グローバル化の一層の進展と日本の衰退により、「大学の公用語は英語」という時代が思ったより早く到来するかもしれない。

日本のそして大学の国際化を進める上で外国語によるコミュニケーション能力を高めることは長年の国家と国民の宿題であった。英語は今やリングフランカ（世界共通語）の地位を確立するに至っている。かつては書き言葉ではあるがラテン語が、そして少し前まではフランス語もリングフランカを構成する重要な言葉であったが、そのフランス語も現状では外交の分野も含め、二次的言語となっている（特に多国間外交の分野ではその傾向が強い）。英語以外にフランス語や

ドイツ語、スペイン語等の欧州言語や中国語、アラビア語等の国連公用言語を学ぶことが文化の多様性を理解し、多元的な思考を身につけるために重要であることは言うを俟たない。

しかし、現実を直視すると、21世紀の社会において指導的な力を果たす米国はもちろん、中国、インド、ブラジル、インドネシア等の新興国において国際的なコミュニケーションの手段として最も広く使用される言語は英語であり、特に経済、科学技術面では今後も圧倒的な意味を持つであろう。日本と中国・韓国・東南アジア・太平洋諸国との交流においても、英語はすでに事実上の地域共通言語となっている。大学における英語教育ならびに英語による授業の実施は、世界のパワーセンターであるアジアにおける大学のグローバル・スタンダードへの適応という意味で必要であり、日本がアジアにおいて孤立するのを防ぐ意味でも不可欠のサバイバルの手段となる。そのためには単に大学で英語による授業を増やすと言う発想の前に、高校や中学における英語教育のあり方そのものを見直す必要があり、中・高・大一貫のものとして、英語および英語によるコミュニケーションを捉え直す必要があると思われる。

また入試のあり方も、センター試験（リスニングを含む）の抜本的な再検討が必要と思われる。大学センター試験の英語などは TOEFL 試験などの国際的な基準に基づく試験に改めるべきであり、現在の試験はトラブルの多いリスニングとともに見直すべきものと考えられる。大学入学前から少しでも英語の授業を世界標準に近づける努力をすべきである。

もちろんこれ以前の問題として、母国語である日本語の能力は十分に備えさせる必要がある。外国語の上手下手、特に品性のある外国語を話せる能力は母国語能力に正比例するからである。また、何よりも日本人のアイデンティティーを涵養するための国語と歴史の素養は、グローバル人材にとって基本中の基本であるので、これらの時間を削って英語の授業に充当するのは本末顛倒であり、行うべきではない。

また、英語が世界中で通用するからと言って、他の言語の勉強をしなくてもよいということでは決してない。言語のモノカルチャー化は世界の多様性を減ずるものであり、これからのグローバル人材は外国語として2か国語以上を駆使できる人材であることが望ましい。しかし、これもまず事実上のリングフランカである英語を最低限使用できるようになった上（同時でもよい）でのことであり、英語を否定した多言語主義はやはりモノカルチャーの偏狭さを意味している。グローバル人材の目指すは、「英語プラス・アルファ」という言語感覚であろう。

7. グローバル人材育成と大学の国際化

政府のグローバル人材育成推進会議の「中間まとめ」（平成23年6月22日）は、大学の国際化の中核ともいえるグローバル人材育成の必要性を以下のような危機感意識の下に訴えている。

- 現状のままでは、中長期的な観点で経済成長の原動力となるべき有為な人材が枯渇して、我が国は本格的な再生のきっかけを失い、BRICs や VISTA といった新興国の台頭等、変化の激しいグローバル化時代の世界経済の中で、緩やかに後退していくのではないかと危機感を抱かざるを得ない。
- このまま小国に転落してしまうことを回避するためには、あらためて海外に目を向けると同時に自らのアイデンティティーを見つめ直すことが必要ではないか。その上で、「産業・経

「経済・社会の調和のとれた発展を目指すべきである。そのことが、ひいては、我が国が世界からの信頼と尊敬を得て存在感のある国となることにつながるもの」と考える。

- そのために、今こそ、社会全体のシステムをグローバル化時代に相応しいものに構築し直し、個々人の人生設計を柔軟かつ多様に支援する複線型の社会システムへと変革しなければならない。そしてその第一歩であり眼目とも言えるのが、国家戦略の一環としての「グローバル人材」の育成にほかならない。

すでに述べたとおり、大学の国際化は、国際化の拠点となる大学における外国人留学生を増やすことならびに日本人学生の国外留学を奨励することの二つの流れで進んでいる。前者がいわゆる「G（グローバル）30」と呼ばれる事業であり、後者がいわゆる「G30プラス（グローバル人材育成推進事業）」である。その中間として大学・学生交流や外国の大学との協働の「大学の世界展開力強化事業」があり、これらの三つの文科省事業とその基盤となる学生の交流を促す補助事業とが「グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進」という文科省予算項目の中で三位一体となって推進されている。そのための2013年度文科省予算の概算要求額は475億円（対前年度比30億円増）である。グローバル人材育成のための大学の国際化については、「国際化の拠点大学の形成及び国際教育連携を通じ、国際的に誇れる大学の教育システムを構築するとともに、質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入れを行う双方向の交流の取組を推進し、豊かな語学力・コミュニケーション能力を身につけ、国際的に活躍できるグローバルな人材を育成するための総合的な体制を整備する」ことが目的とされている（「2013年度文部科学省概算要求～高等教育局主要事項を中心に～」<http://www.mext.go.jp/a.menu/yosan/h25/1325564.htm>）。

また、学生の双方向交流の推進については、『「グローバル人材育成推進会議審議まとめ」』及び『日本再生戦略』において示された『1年間以上の留学経験を有する者を8万人規模に増加、海外からの外国人留学生の受け入れも促進』や『日本人学生等30万人の海外交流、質の高い外国人学生30万人の受入れ』に適切に対応するため、日本人学生の海外交流及び外国人学生の受入れを推進し、グローバル人材育成に必要な環境の整備・充実を図る」ことが目指されている。（「2013年度文部科学省概算要求～高等教育局主要事項を中心に～」<http://www.mext.go.jp/a.menu/yosan/h25/1325564.htm>）

国際化といった場合には、この学生の受け入れと送り出しというベクトルの異なった双方向の流れが並行して拡大していく必要がある。この中で、将来的にますます重要性を帯びてくるのは、資源の乏しい日本の国力と活力の源泉ともなる人的資源（グローバル人材）の育成である。これは産・官・学がスクラムを組んで推進する国家的プロジェクトであることはすでに述べたとおりである。現に、文科省のG30やG30プラスに呼応する形で経団連は、グローバル人材育成スカラーシップを42大学の学生（海外経験のない学生、理工系、社会科学系の学生、スポーツやボランティア活動に熱心な学生等）を対象に支給している。また、大学は、国際化の一環として

様々な形で中・長期の留学や海外ボランティア活動を支援するプログラムを用意するとともに、一定の学年での留学の義務化を行うところが増えてきている。

8. グローバル人材の二つの潮流

グローバル人材 (global human resources) とは面白い和製英語であるが、この言葉も次第に定着してきており、英語を母国語とする人の間でもそれなりに理解されるようになってきている。このグローバル人材には2種類の意味合いが込められている。第1に、日本の学生のグローバル化であり、第2に優秀な外国人人材 (留学生) の確保である。

まず、日本人のグローバル人材についてしてみると、グローバル人材とは、グローバル人材育成推進会議の「中間まとめ」において次のように定義される人材である。

「我が国がこれからのグローバル化した世界の経済・社会の中にあって育成・活用していくべき「グローバル人材」の概念を整理すると、概ね、以下のような要素が含まれるものと考えられる (下線部は筆者)。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ

このほか、「グローバル人材」に限らず、これからの社会の中核を支える人材に共通して求められる資質としては、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと (異質な者の集団をまとめる) リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等を挙げることができる。」

果たしてこのような能力をすべて備えた万能な人材が日本だけでなく世界でもどれほどいるのか疑問なしとはせず、多少欲張り過ぎの定義であるが、方向性としては理解できる。

これに対して産業界が、グローバル人材に求める素質、能力については、以下の日本経団連の「グローバル人材の育成に向けた提言」(2011年6月14日)の指摘が参考になる (下線部は筆者)。

「社会人としての基礎的な能力に加え、日々、変化するグローバル・ビジネスの現場で様々な障害を乗り越え、臨機応変に対応する必要性から『既存概念に捉われずチャレンジ精神を持ち続ける』姿勢、さらに、多様な文化・社会的背景を持つ従業員や同僚、顧客、取引先等と意思の疎通が図れる『外国語によるコミュニケーション能力』や、『海外との文化、価値観の差に興味・関心を持ち柔軟に対応する』こと」

政府の「中間まとめ」と日本経団連の提言で重なるのは、下線を付した部分であるが、産業界の求めるグローバル人間像はビジネス・パーソンを主体としたものであるため、政府の中間報告の定義する人間像よりは限定的で、簡素である。これなら何とか要求を満たす大学生は少なくないであろう。特に産業界が大学に求めていることは、「文科系の学生を中心に産業界の求める人材と大学で育成される人材にミスマッチがある」(上記日本経団連提言) というギャップの解消

である。

産業界が指摘している大学生に関する課題については、「学生の職業観・職業意識の不足、内向き志向、コミュニケーション能力・論理的思考力などをはじめとする基礎的能力の不足、科学技術・産業技術への理解不足、そして、大学の教育カリキュラムの内容が産業界をはじめとする実社会のニーズを反映したものとはなっていないこと」（同上報告書）が指摘されている。すなわち大学での学修内容が、実社会のニーズを反映しておらず、学生の将来のキャリア・パスに繋がっていないというのである。そうした企業サイドの認識に立って、大学に要求されていることは、基礎的な思考力をつけるためのリベラル・アーツの充実と大学進学率が5割を超え全入時代を迎えた今日の高等教育における質保証、実社会を知るためのボランティア活動や社会貢献活動への参加、ならびに海外からの優秀な人材（留学生）の供給である。

このように企業が求めるグローバル人材と大学が提供できる人材との間には大きな乖離ないしミスマッチが存在するというのである。このミスマッチが特に顕著なのは、職業的な目的意識が明確でなくキャリア・プランを描きにくい文科系の学生とされているが、これに対しては大学としても言い分はある。その一つは、大学に進学してくる高等学校卒業者の学力の問題であり、それに先立つ初等・中等教育における「ゆとり教育」の影響もあってか、最低限の学力を身に着けないまま進学している状況が散見されることである。これについては、少子高齢化による18歳人口の奪い合い（特に私立大学で顕著にみられる現象）や学力不十分にも拘らず推薦入試やAO入試など入試の多様化により、必ずしも十分に学力が担保されていない大学生が増えているのではないかという点において、高校と大学の間で責任の押し付け合いのような現象もみられる。

さらに大学から企業に対する要求としては、学生の学力を身に着かせようにも正式には3年次の12月から始まる就職活動の早期化・長期化やエントリーシート制度等による就職活動の画一化、儀式化などの弊害が指摘されている。就活プロセスの煩雑さと長期化により学生の学修時間は短縮されている。加えて企業の求める人材像が実学中心で、大学生として（あるいは学問の徒として）経験しておくべき真理の探究や正義の追求、哲学、思想による心の啓発を経ることなく、ビジネスカルチャーや就職メンタリティに安易に流されていく社会的な傾向がますます助長されているのではないと思われる。大学は企業の就職予備校であってはならないと企業自身も言うてはいるが、実態はその逆の事態が進行しつつある。大学の国際化とグローバル人材の育成におけるこのような理想と現実のギャップにどう取り組むかは、今後も産・官・学の共通の課題であり続けると思われる。

高い専門性と統合された知識・知性を備えた世界のリーダーになる高度人材や国際的に第一級の研究者を養成することが、今後も大学の真の使命であり続けるであろうことは再度確認しておきたい。

グローバル人材の第二のカテゴリーである留学生という外国人材の活用については、日本経団連も関西経済連合会もその重要性を強調して止まない。すでに紹介した日本経団連の提言においても、世界の多国籍企業と伍していくためには日本企業の本社における日本人社員のグローバル対応能力を養成する必要性が指摘されている。そしてその一環として、「日本の大学で学ぶ留学生など優秀な外国人材を人物本位、国籍不問で採用し、育成することが求められている」（同提言）。また、関経連の報告書（案）「産学官協働事業による留学生の就業支援の強化に向けて」

(2012年11月関西経済連合会)によると、春秋や通年採用など採用方法の多様化による人材確保、産官学によるグローバル人材活用運営協議会の設置等を通じ関経連の2014年度までの3か年計画において、関西主要大学の外国人留学生数の2011年度比10%増、関西企業への外国人留学生の就職者数の2011年度比30%増を目指すとしている。

かくして、日本経済の長期停滞に終止符を打ち、国際競争力を強化するためには以上の二つのグローバル人材の着実な養成が急務である。そしてそのためには、産・官・学がオールジャパンとして戦略的な連携を強めるとともに、特に大学にあってはその期待に応じて不断の改革を行い、「激動する国際社会の中で政治・経済・文化などの諸領域においてグローバルな課題に対して問題意識を持ち、社会において主体的に行動できる人材」(『グローバル人材育成のための大学教育プログラム』文部科学省パンフレットより)を育成しつづければ、日本の衰退は確実に起きるということを銘記する必要がある。

9. 関西学院大学におけるユニークな取り組み

最後に、グローバル人材の育成においてユニークな取り組みを行っている、関西学院大学の国連学生ボランティア派遣について一言触れておきたい。関西学院大学は、国連やその他の国際機関との連携を教育と研究のために役立てており、日本で最も国連との協力が緊密な大学の一つである。国連難民高等弁務官 (UNHCR) 東京事務所と2006年に協定を結び、UNHCR が推薦する難民を毎年2人 (2012年度から3人) まで正規学生として迎える推薦入学制度を導入している。難民の学生に対し、学費を全額免除し、奨学金を支給する日本で唯一の大学として難民学生の受け入れを行っており、最近では難民学生が途中で日本に帰化した場合でも援助を継続することとしている。

また、ドイツのボンにある国連ボランティア計画 (UNV) と覚書を交わし、2004年から今日に至る8年間、アジアの大学として唯一 (世界では3番目)、ボランティアとして学生を途上国に派遣している。これまで12か国に70人の学生を5か月間派遣している。任務を遂行した学生には最大16単位が与えられ、UNV からの証明書も授与される。この派遣を通じ、学生の国際貢献・社会貢献に対する意識変革が行われ、将来のグローバル人材に相応しい主体性、チャレンジ精神、異文化理解力、課題発見・解決能力そしてリーダーシップを備えた人材がこの国連学生ボランティアプログラムでの経験によって涵養されることが見て取れる。「文化や生活習慣が全く異なる世界にたった一人で飛び込み、生活基盤を築き、周りの人たちに存在を認めてもらい、コミュニケーションを取りながら仕事を進めていくというような高度なスキルを要求される。」(KG Journal 232号, 2011年5月15日より)。このプログラムを担当している関谷武司・国際教育・協力センター准教授によれば「苦勞をし、経験を積むことで価値観が完全に変わり、別人のように成長します」(前掲 KG Journal) ということである。このようなユニークな経験を可能とする国連学生ボランティアは、関西学院大学のグローバル人材育成推進事業の根本的な概念である「実践的グローバル人材」育成計画の中核をなしている。

大学の国際化とは日本社会の衰退を防ぐ、人材面での価値と資本の形成行為であり、とりもなおさず大学が社会公共財ないし国際公共財として役割を果たすということである。日本の大学は日本人のためにだけあるのではない。日本人と外国の優秀な人材をグローバル化し、日本と国際

社会の平和的な発展ならびに繁栄のために有為な人材を輩出することがその社会的な使命なのである。その意味でも関西学院大学のスクールモットーである「奉仕のための練達」(Mastery for Service)は、日本の大学の今後のあるべき姿を自らに対しても厳しく突きつけていると言える。

(追記)

本稿を脱稿後、関西学院大学の平松一夫商学部教授(元学長)から、ご自身が団長を務められた関西生産性本部「訪アジア“高等教育”調査団報告書」(2012年12月)を頂戴した。この報告書は、関西の大学関係者が主体となって8月16日から26日まで韓国、台湾、シンガポール、インドネシアの大学を訪問し、これらの国と地域における主要大学の国際化の実情を調査したものである。

報告書には提言と訪問大学の調査報告ならびに参加した団員の所感が記されている。いずれも貴重な情報と示唆に富むものであり、大学の国際化に関心をもつ人に一読を薦めたい。調査に参加した多くの団員は、アジアの大学(特に韓国およびシンガポール)の国際化とグローバル人材育成の取り組みが想像をはるかに超えるところまで進んでいることに驚きを隠さず、このままでは日本の大学は、世界どころかアジアにおいても取り残されるとの危機感から、真剣な取り組みの必要性について警鐘を乱打している。

この調査を踏まえ、調査団が提言しているのは次の3点である。

1. 学生の英語でのコミュニケーション能力を高めること。
2. 教員の英語力を強化し、英語での授業を拡大すること。
3. 企業が大学教育に期待し、グローバル人材育成に協力すること。

以上の3点については、期せずして本稿において筆者も取り上げて論じているところである。これまで日本が一步先んじていると勝手に思ってきた大学教育の面において、日本は、経済面におけると同様、国際スタンダードからもアジアスタンダードからも半周から一周近く遅れてしまっていることが、この報告書を読めば明らかになる。報告書は、グローバル人材を育成する上で優先して取り組むべきことは、まず、英語の授業の拡大であると強調している。ネイティブによる英語での専門分野の授業は、単に英語の授業の物理的な増加ということにとどまらず、優秀な外国人教員の確保と日本人教員の国際競争力の強化という問題に行き着かざるを得ない。詳細は報告書に譲りたいが、この点に日本の大学の国際化が直面する本質的な問題が潜んでいるのではないだろうか。